



平成24年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月17日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 大
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL) (06) 6538-1010
 定時株主総会開催予定日 平成25年2月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期の連結業績 (平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	10,693	△0.3	197	25.4	129	52.2	99	△8.0
23年11月期	10,729	7.8	157	68.3	85	322.0	108	△9.3
(注) 包括利益	24年11月期		167百万円(335.3%)		23年11月期		38百万円(△71.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年11月期	5 86	—	2.8	1.2	1.8
23年11月期	6 36	—	3.1	0.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年11月期 1百万円 23年11月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年11月期	10,550	3,644	34.4	213 03
23年11月期	10,457	3,476	33.1	203 16

(参考) 自己資本 24年11月期 3,630百万円 23年11月期 3,462百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年11月期	△22	△207	173	1,050
23年11月期	△155	46	596	1,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年11月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
24年11月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
25年11月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 平成25年11月期の連結業績予想 (平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	3.0	125	2.1	90	2.0	90	22.7	5 28
通期	11,300	5.7	220	11.2	170	30.8	160	60.3	9 39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 0社（ ）、除外 0社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年11月期	18,571,139株	23年11月期	18,571,139株
24年11月期	1,530,268株	23年11月期	1,529,591株
24年11月期	17,041,173株	23年11月期	17,041,828株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年11月期の個別業績（平成23年12月1日～平成24年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期	10,448	0.1	179	43.8	127	86.1	97	△0.1
23年11月期	10,443	10.4	124	40.1	68	68.8	97	△30.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期	5 73	—
23年11月期	5 74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
24年11月期	9,880		3,332		33.7	195 58
23年11月期	9,641		3,170		32.9	186 06

(参考) 自己資本 24年11月期 3,332百万円 23年11月期 3,170百万円

2. 平成25年11月期の個別業績予想（平成24年12月1日～平成25年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,700	2.8	80	6.9	80	25.9	4 69
通 期	11,000	5.0	160	25.8	150	53.6	8 80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 17
(7) 表示方法の変更	P. 19
(8) 追加情報	P. 20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 23
(連結包括利益計算書関係)	P. 23
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 29
(重要な後発事象)	P. 30
5. 個別財務諸表	P. 31
(1) 貸借対照表	P. 31
(2) 損益計算書	P. 34
(3) 株主資本等変動計算書	P. 36
6. その他	P. 38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、原発事故の復旧・復興事業が徐々に立ち上がりつつありますが、長期化する民間設備投資の低迷、電力供給不足への懸念、長期化する円高や、欧州諸国の財政危機、新興諸国の経済成長の減速傾向などにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、都心のオフィス再開関連投資やオフィス統廃合による合理化投資の活発化により、オフィス家具需要は緩やかな回復基調となり、長期間に亘る低迷からの脱却の方向性がみえてまいりましたものの安値受注競争の常態化は改善されず、利益確保の面からは極めて厳しい経営環境下にありました。

このような経営環境の下、当社グループは都心のオフィス家具需要、オフィス移転・統合リニューアル合理化投資案件、病院の統合・リニューアル案件、高齢者関連施設の新築・増築案件、病院・研究施設用空調・クリーン機器の需要に関する受注拡大に向けて鋭意努力してまいりました。生産面でもグループ各社の総コスト削減、特に材料の調達管理に関する業務改善に鋭意取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、106億93百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

損益面につきましては、製品ごとのコスト削減を徹底させるとともに固定費の見直しと一般管理費の削減に努めました結果、営業利益は1億97百万円（前連結会計年度比25.4%増）、経常利益は1億29百万円（前連結会計年度比52.2%増）となりました。

特別損益の部では、投資有価証券売却益10百万円の特別利益を計上、また特別損失として固定資産除却損18百万円等を計上したことにより、当期純利益は99百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。

②セグメントの状況

【家具関連】

（事務用家具部門）

オフィス市場向け新規開発のデスクシリーズやICT対応コラボレーション家具を差別化商品戦略として、首都圏を中心とした大型ビル建設完成による移転案件の受注や首都圏・中部地区、関西地区での金融機関の移転・統合案件の確実な取り込み、教育関連施設・医療関連施設等への積極的な営業展開等に鋭意努力しましたが、売上高は前連結会計年度を下回りました。

（家庭用家具部門）

主力商品である学習家具は、低価格化、購入時期の変化等があり厳しい市場環境が続いていますが、当社ではここ数年来強化してきました新しいカラー、デザインの学習機に対する市場の評価が高く、また新規販売チャンネルでの受注もあり売上高は前連結会計年度を上回ることが出来ました。

その結果、家具関連の連結売上高は68億72百万円（前連結会計年度比10.2%減）、営業利益は3億37百万円（前連結会計年度比5.2%増）となりました。

【建築付帯設備機器】

(建築付帯設備他部門)

当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」のバリエーション多様化による病院等ヘルスケア関連施設、高齢者関連施設の治療・療養環境創りに関するソリューション提案営業を推進し、病院等ヘルスケア関連施設の統廃合による移転・改築、リニューアル案件、ならびに高齢者関連施設の新設案件の受注を順調に確保し、売上高は前連結会計年度を上回りました。また、病室向け医療ガスアウトレット/情報端子内蔵型設備ユニット「メディウオード・ユニット」につきましても完工物件が増加し、売上高は前連結会計年度を上回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

大震災の影響で一時停止にまたは延期となっていました案件が順次再開され、営業活動は順調に推移いたしました。また特注機器へのOEM受注活動を積極的に行いました結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器の連結売上高は、38億21百万円（前連結会計年度比24.2%増）、営業利益は1億14百万円（前連結会計年度比84.3%増）となりました。

2. 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり当期 純利益(円)
平成25年11月	11,300	220	170	160	9.39
平成24年11月	10,693	197	129	99	5.86
増減率 %	5.7	11.2	30.8	60.3	60.2

今後の見通しにつきましては、政府が着手した緊急経済対策による景気回復は中長期的には期待されますが、足下の我が国経済は依然としてデフレ経済下にあり、民間設備投資の低迷、対中貿易額の大幅な縮小、欧州信用不安、新興国の景気減速懸念などにより景気の先行きについては不透明であります。

当社グループといたしましては、事務用家具部門では都心のオフィス再開発案件、オフィス統廃合による移転リニューアル案件、大学研究施設整備拡充投資案件に対して受注拡大に向けて提案型セールスに鋭意取り組むとともに、建築付帯設備他部門では、病院・高齢者関連施設での設備投資需要は着実に拡大しており、ニーズの多様化に対して主力商品であるアキュドアのバリエーションの拡充により受注拡大に向けて鋭意取り組んでまいります。OEM生産であるクリーン機器他設備機器部門では、品質管理の徹底、コスト削減に注力して受注拡大をはかるとともに、省エネ型特注仕様熱交換機等の開発に注力して受注の拡大に鋭意取り組んでまいります。

品質向上、コスト削減のために、VA・VE手法による製品仕様・コストの生産品目ごとの総点検の実施、当社グループ会社間の重複業務の排除及び直間比率の改善による総コストの削減、新設計支援システムの開発に着手し、利益確保に向けて鋭意努力してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、105億50百万円（前連結会計年度末104億57百万円）となり、前連結会計年度末と比較して92百万円の増加となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末49億75百万円（前連結会計年度末50億10百万円）となりました。受取手形及び売掛金が2億74百万円の減少、仕掛品が2億63百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ35百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末55億75百万円（前連結会計年度末54億47百万円）となりました。有形固定資産が56百万円、投資有価証券が61百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億28百万円の増加となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末69億6百万円（前連結会計年度末69億80百万円）となりました。支払手形及び買掛金が2億84百万円の減少、長短借入金が2億28百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ74百万円の減少となりました。

純資産は、当連結会計年度末36億44百万円（前連結会計年度末34億76百万円）となりました。利益剰余金が99百万円、土地再評価差額金が55百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億67百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ55百万円の減少となり、当連結会計年度末は10億50百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1億20百万円、減価償却費2億43百万円、売上債権の減少額3億14百万円等の資金増加要因がありましたが、たな卸資産の増加額3億36百万円、仕入債務の減少額2億84百万円等の資金減少要因があり、差引22百万円の資金減少（前連結会計年度1億55百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億63百万円、投資有価証券の取得による支出63百万円等の資金減少要因がありましたが、投資有価証券の売却による収入41百万円等があり、差引2億7百万円の資金減少（前連結会計年度46百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金及び短期借入金の借入による増加2億28百万円等により1億73百万円の資金増加（前連結会計年度5億96百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期	平成23年11月期	平成24年11月期
自己資本比率	37.8	32.1	35.4	33.1	34.4
時価ベースの自己資本比率	8.3	9.7	8.6	8.8	10.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.8	—	6.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.4	—	5.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の基本方針として、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要並びに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、利益配当を決定する方針をとっております。

当期末の剰余金の配当につきましては引き続き、誠に遺憾ながら見送らせていただく予定にしております。

次期につきましても誠に遺憾ではございますが、配当実施は見送ることとしております。当社といたしましては、早期復配を目指し、事業に邁進していく所存でございます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、家具関連及び建築付帯設備機器の製造販売を主な内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

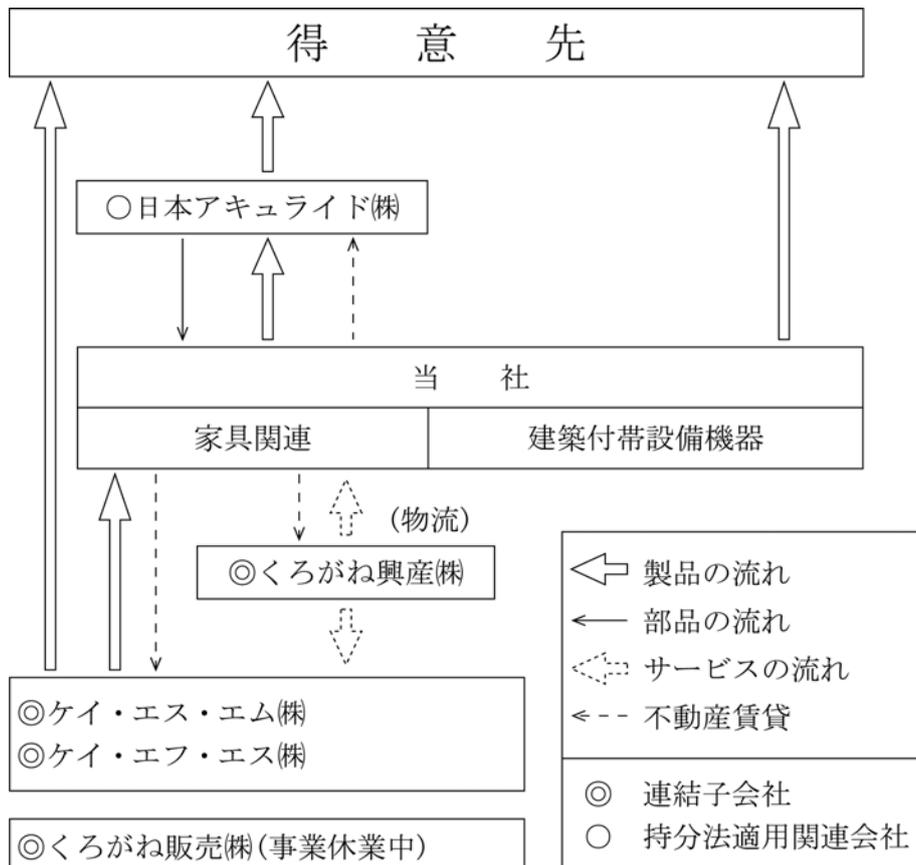
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

家具関連は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）で製造を行っております。また販売につきましては、当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器は当社が製造を行っております。また、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

その他、当社グループの物流を行うくろがね興産㈱（子会社）、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売㈱（子会社・事業休業中）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と環境にやさしい空間創造」を基本理念として、顧客のニーズに的確に応え、顧客の満足度を高めるオフィスの作業環境創り、病院・高齢者施設の治療・療養環境創り、勉強部屋・ホームオフィスの生活環境創り並びに空調・クリーン機器の製造を柱事業として事業展開をいたしております。情報化社会に適応し、安定した経営基盤を構築して収益力の向上をはかると共に、環境への配慮を通して地域社会との信頼関係の維持向上に努力して、株主、顧客、取引先各位のご信頼とご期待に応えることが出来る経営活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として売上高営業利益率を安定的に2%以上確保することを掲げ、企業体質強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

オフィス家具・学習家具・ホームオフィス家具等の家具関連、空調・クリーン機器製造・病院・高齢者施設向け建具・建築付帯内装設備等の建築付帯設備機器の2事業を柱として、それぞれの事業基盤の拡充をはかり、収益力の向上を目指します。

- ①地球環境保全に配慮し、資源活用に対応した製品の開発・改良
- ②知的創造活動を生み出すオフィス環境の創出に向けたソリューション型セールスの展開
- ③オフィスセキュリティ対策の強化に対応した製品とサービスの提供
- ④顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応し、原材料・エネルギーを効率的に活用する生産・調達体制の確立とコスト削減の推進
- ⑤事業活動においてはコンプライアンスの徹底を基本とし、良い製品・サービスの提供、安全や健康に配慮した職場環境創り、地域社会への貢献を重点とし、企業の社会的責任を果たす

以上の事業戦略を基本として、継続するとともに「新中期経営計画NK11～13」を決定し、積極的な売上の拡大と徹底したコスト削減、業務効率の改善による経費削減に取り組んでまいります。病院、高齢者関連施設、各種研究施設、学校教育関連施設等の市場開拓に積極的に取り組むとともに、クリーン機器等の開発・新製品投入に鋭意努力してまいります。

「恒常的且つ安定的成長を目指し、着実に利益の出る健全経営体制の構築」、「顧客第一をモットーに、お客様の信頼と満足を得る組織の構築」、「常に企業倫理の徹底に努める組織の構築」にくろがねグループの総力を傾注してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しいものと予測されますが、「新中期経営計画NK11～13」に基づいて売上の拡大、徹底したコスト削減による生産性の向上と利益率の向上に努め、経営基盤の安定と業容の拡大をはかってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※5 1,121,881	※5 1,065,947
受取手形及び売掛金	※1, ※5 2,051,422	※1, ※5 1,777,173
商品及び製品	593,210	671,617
仕掛品	889,460	1,152,576
原材料及び貯蔵品	236,744	232,158
前払費用	51,350	54,442
その他	72,801	25,201
貸倒引当金	△6,574	△4,035
流動資産合計	5,010,298	4,975,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※5 1,896,881	※5 1,845,788
機械装置及び運搬具（純額）	59,269	50,008
土地	※5, ※6 2,375,281	※5, ※6 2,375,281
リース資産（純額）	68,049	166,304
その他（純額）	24,363	43,390
有形固定資産合計	※3 4,423,846	※3 4,480,773
無形固定資産	31,656	45,190
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※5 867,424	※2, ※5 929,381
長期貸付金	820	710
長期前払費用	12,133	8,290
その他	163,420	153,750
貸倒引当金	△52,191	△42,893
投資その他の資産合計	991,607	1,049,239
固定資産合計	5,447,110	5,575,203
資産合計	10,457,408	10,550,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,000,354	1,715,926
短期借入金	※5 1,533,380	※5 1,665,600
1年内返済予定の長期借入金	※5 688,873	※5 799,443
未払法人税等	29,060	29,026
未払消費税等	36,259	2,479
未払費用	187,649	178,099
受注工事損失引当金	10,123	—
その他	409,028	449,721
流動負債合計	4,894,730	4,840,297
固定負債		
長期借入金	※5 1,092,901	※5 1,078,224
リース債務	75,903	154,303
退職給付引当金	255,912	292,242
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
再評価に係る繰延税金負債	※6 467,425	※6 411,890
繰延税金負債	4,043	28
製品自主回収関連損失引当金	2,222	—
その他	177,074	118,694
固定負債合計	2,085,920	2,065,821
負債合計	6,980,650	6,906,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	△3,612	96,184
自己株式	△157,132	△157,179
株主資本合計	2,837,711	2,937,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34,769	△21,802
繰延ヘッジ損益	344	—
土地再評価差額金	※6 658,941	※6 714,477
その他の包括利益累計額合計	624,516	692,674
少数株主持分	14,529	14,033
純資産合計	3,476,757	3,644,169
負債純資産合計	10,457,408	10,550,288

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	10,729,888	10,693,534
売上原価	*1 8,626,024	*1 8,475,014
売上総利益	2,103,863	2,218,520
販売費及び一般管理費		
販売手数料	19,293	21,243
荷造及び発送費	335,389	394,910
広告宣伝費	27,578	38,560
役員報酬	36,920	47,204
給料及び手当	711,182	715,786
ロイヤリティ	58,865	49,612
退職給付費用	39,569	33,270
法定福利及び厚生費	126,920	129,989
旅費及び交通費	111,411	117,776
事務用品費及び通信費	40,841	39,902
倉庫料	38,695	40,601
租税公課	36,186	35,980
減価償却費	51,970	61,213
賃借料	130,656	117,079
貸倒引当金繰入額	17,118	519
その他	163,604	177,093
販売費及び一般管理費合計	*1 1,946,204	*1 2,020,744
営業利益	157,659	197,775
営業外収益		
受取利息	73	65
受取配当金	18,426	15,639
持分法による投資利益	2,467	1,223
仕入割引	14,819	17,133
雑収入	6,078	9,992
営業外収益合計	41,865	44,054
営業外費用		
支払利息	81,075	80,860
手形売却損	17,590	18,744
雑支出	15,443	12,239
営業外費用合計	114,109	111,845
経常利益	85,414	129,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※ ² 2,099	—
投資有価証券売却益	59,023	10,563
特別利益合計	61,123	10,563
特別損失		
固定資産除却損	※ ³ 5,412	※ ³ 18,797
投資有価証券評価損	—	1,552
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,317	—
その他	160	—
特別損失合計	14,889	20,349
税金等調整前当期純利益	131,648	120,198
法人税、住民税及び事業税	20,923	20,901
法人税等調整額	10	△3
法人税等合計	20,934	20,897
少数株主損益調整前当期純利益	110,714	99,300
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,281	△495
当期純利益	108,432	99,796

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	110,714	99,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72,382	12,955
繰延ヘッジ損益	344	△344
土地再評価差額金	—	55,535
持分法適用会社に対する持分相当額	△202	10
その他の包括利益合計	△72,240	*1 68,157
包括利益	38,473	167,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,191	167,954
少数株主に係る包括利益	2,281	△495

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,998,456	2,998,456
当期末残高	2,998,456	2,998,456
利益剰余金		
当期首残高	△112,044	△3,612
当期変動額		
当期純利益	108,432	99,796
当期変動額合計	108,432	99,796
当期末残高	△3,612	96,184
自己株式		
当期首残高	△157,092	△157,132
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△46
当期変動額合計	△39	△46
当期末残高	△157,132	△157,179
株主資本合計		
当期首残高	2,729,318	2,837,711
当期変動額		
当期純利益	108,432	99,796
自己株式の取得	△39	△46
当期変動額合計	108,392	99,750
当期末残高	2,837,711	2,937,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	37,816	△34,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,585	12,966
当期変動額合計	△72,585	12,966
当期末残高	△34,769	△21,802
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	△344
当期変動額合計	344	△344
当期末残高	344	—
土地再評価差額金		
当期首残高	658,941	658,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	55,535
当期変動額合計	—	55,535
当期末残高	658,941	714,477
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	696,757	624,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,240	68,157
当期変動額合計	△72,240	68,157
当期末残高	624,516	692,674
少数株主持分		
当期首残高	12,247	14,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,281	△495
当期変動額合計	2,281	△495
当期末残高	14,529	14,033
純資産合計		
当期首残高	3,438,324	3,476,757
当期変動額		
当期純利益	108,432	99,796
自己株式の取得	△39	△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69,959	67,661
当期変動額合計	38,433	167,411
当期末残高	3,476,757	3,644,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131,648	120,198
減価償却費	211,411	243,637
固定資産売却損益(△は益)	△2,099	—
固定資産除却損	5,412	18,797
投資有価証券売却損益(△は益)	△59,023	△10,563
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,552
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,478	△11,837
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	10,123	△10,123
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21,275	12,838
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26,144	—
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△14	△2,222
受取利息及び受取配当金	△18,500	△15,704
支払利息	81,075	80,860
為替差損益(△は益)	305	300
持分法による投資損益(△は益)	△2,467	△1,223
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,317	—
売上債権の増減額(△は増加)	△519,093	314,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,682	△336,599
仕入債務の増減額(△は減少)	140,907	△284,385
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,751	△42,546
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△31,014	27,469
その他の流動負債の増減額(△は減少)	47,793	△16,554
その他	△45,768	△25,250
小計	△70,996	63,617
利息及び配当金の受取額	18,503	15,705
利息の支払額	△81,954	△80,537
法人税等の支払額	△21,238	△20,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155,686	△22,137

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,700	△5,000
定期預金の払戻による収入	7,501	5,000
有形固定資産の取得による支出	△29,925	△163,322
有形固定資産の除却による支出	△2,076	△20,965
有形固定資産の売却による収入	2,433	—
無形固定資産の取得による支出	△19,495	△6,051
投資有価証券の取得による支出	△26,688	△63,602
投資有価証券の売却による収入	124,371	41,805
貸付けによる支出	△3,837	△2,792
貸付金の回収による収入	4,080	2,794
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,326	5,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,336	△207,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,128,000	4,302,000
短期借入金の返済による支出	△5,771,620	△4,169,780
長期借入れによる収入	1,029,500	900,000
長期借入金の返済による支出	△757,694	△804,107
自己株式の取得による支出	△39	△46
その他の支出	△31,786	△54,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,359	173,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△305	△300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	486,703	△55,934
現金及び現金同等物の期首残高	620,178	1,106,881
現金及び現金同等物の期末残高	1,106,881	1,050,947

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

くろがね興産(株)

ケイ・エス・エム(株)

ケイ・エフ・エス(株)

くろがね販売(株)

なお、くろがね販売㈱は事業休業中であります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 1社

日本アキュライド㈱

(ロ)持分法非適用の関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品及び製品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 仕掛品

総平均法による原価法、但し工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。

なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 13年～42年

機械装置及び運搬具 4年～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。

④ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡し工事のうち、損失が発生するものと見込まれ、かつ、当連結会計年度において当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 製品自主回収関連損失引当金

当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うに当たり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、発生見込額を計上しております。

(ニ)重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金変動金利

③ ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクのため為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機的目的で行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

⑤ その他

リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、負債及び純資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた252,977千円は、「リース債務」75,903千円、「その他」177,074千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 (前連結会計年度)

受取手形割引高は743,465千円、受取手形裏書譲渡高は326,750千円であります。

(当連結会計年度)

受取手形割引高は727,079千円、受取手形裏書譲渡高は218,795千円であります。

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
投資有価証券(株式)	311,091千円	311,749千円

※3 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、7,654,555千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、7,784,074千円であります。

4 保証債務

下記の銀行借入について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
従業員(住宅資金)	1,069千円	839千円

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
	(帳簿価額)	(帳簿価額)
建物及び構築物	1,855,243千円	1,773,216千円
土地	2,375,281千円	2,375,281千円
投資有価証券	465,855千円	436,034千円
受取手形	35,812千円	35,268千円
定期預金	10,000千円	10,000千円
合計	4,742,193千円	4,629,800千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
短期借入金	977,500千円	883,800千円
1年内返済予定の長期借入金	628,282千円	724,452千円
長期借入金	851,818千円	818,732千円
合計	2,457,600千円	2,426,984千円

※6 (前連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるものの固定資産税評価額による方法としております。

② 再評価を行った年月日

平成12年11月30日

③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を956,580千円下回っております。

(当連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるものの固定資産税評価額による方法としております。

② 再評価を行った年月日

平成12年11月30日

③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を990,375千円下回っております。

(連結損益計算書関係)

※1 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は49,137千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は56,997千円であります。

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
機械装置及び運搬具	2,099千円	一千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
建物及び構築物	283千円	5,087千円
機械装置及び運搬具	2,187千円	90千円
その他	2,940千円	1,068千円
撤去費用	一千円	12,551千円
合計	5,412千円	18,797千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	27,290千円
組替調整額	△10,563千円
税効果調整前	16,726千円
税効果額	△3,770千円
その他有価証券評価差額金	12,955千円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△344千円
土地再評価差額金	
税効果額	55,535千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	10千円
その他の包括利益合計	68,157千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,528,831	760	—	1,529,591

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取760株であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	18,571,139	—	—	18,571,139

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,529,591	677	—	1,530,268

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取677株であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	1,121,881千円	1,065,947千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△15,000千円	△15,000千円
現金及び現金同等物	1,106,881千円	1,050,947千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,653,712	3,076,175	10,729,888	—	10,729,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,653,712	3,076,175	10,729,888	—	10,729,888
セグメント利益	320,187	62,318	382,505	△224,846	157,659
セグメント資産	6,739,572	2,612,530	9,352,103	1,105,305	10,457,408
その他の項目					
減価償却費	149,563	56,629	206,192	4,071	210,264
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,373	47,384	72,757	—	72,757

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△224,846千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,105,305千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等でありま
- す。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,872,513	3,821,021	10,693,534	—	10,693,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,872,513	3,821,021	10,693,534	—	10,693,534
セグメント利益	337,264	114,903	452,167	△254,392	197,775
セグメント資産	6,489,777	2,978,040	9,467,818	1,082,469	10,550,288
その他の項目					
減価償却費	163,254	73,769	237,023	5,324	242,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	271,220	66,121	337,342	—	337,342

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△254,392千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,082,469千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等でありま
- す。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,290,603	家具関連

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アキュライド株式会社	1,210,472	家具関連

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
1株当たり純資産額	203円16銭	1株当たり純資産額	213円03銭
1株当たり当期純利益金額	6円36銭	1株当たり当期純利益金額	5円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,476,757	3,644,169
純資産の部の合計額から 控除する金額 (少数株主持分) (千円)	14,529	14,033
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,462,228	3,630,136
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	17,041,548	17,040,871

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
当期純利益 (千円)	108,432	99,796
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	108,432	99,796
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,041,828	17,041,173

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	793,771	775,780
受取手形	218,913	251,454
売掛金	1,738,616	1,502,466
製品	547,159	625,950
原材料	130,317	137,867
仕掛品	873,613	1,134,548
貯蔵品	18,920	25,020
前払費用	44,355	47,655
未収入金	43,266	21,103
前渡金	3,998	333
その他	14,000	11,179
貸倒引当金	△6,601	△4,053
流動資産合計	4,420,331	4,529,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,402,770	7,472,516
減価償却累計額	△5,528,563	△5,646,112
建物(純額)	1,874,207	1,826,403
構築物	295,486	295,486
減価償却累計額	△294,198	△294,373
構築物(純額)	1,287	1,112
機械及び装置	1,076,550	1,086,592
減価償却累計額	△1,030,852	△1,046,046
機械及び装置(純額)	45,697	40,546
車両運搬具	6,776	6,776
減価償却累計額	△2,222	△4,124
車両運搬具(純額)	4,554	2,651
工具、器具及び備品	504,845	480,150
減価償却累計額	△487,134	△449,852
工具、器具及び備品(純額)	17,711	30,298
土地	2,375,281	2,375,281
リース資産	80,237	202,584
減価償却累計額	△20,792	△47,991
リース資産(純額)	59,445	154,593
建設仮勘定	—	7,301
有形固定資産合計	4,378,185	4,438,189
無形固定資産		
ソフトウェア	8,210	27,297
電話加入権	2,430	2,430
リース資産	—	13,301
ソフトウェア仮勘定	18,604	—
無形固定資産合計	29,245	43,028

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	555,818	617,166
関係会社株式	166,000	166,000
出資金	1,080	1,080
従業員に対する長期貸付金	820	710
破産更生債権等	44,506	32,505
長期前払費用	3,604	1,986
会員権	22,160	11,160
敷金	68,420	62,586
その他	3,334	19,389
貸倒引当金	△52,191	△42,893
投資その他の資産合計	813,552	869,692
固定資産合計	5,220,983	5,350,910
資産合計	9,641,315	9,880,217
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,079,336	921,298
買掛金	845,146	775,419
短期借入金	1,172,380	1,359,600
1年内返済予定の長期借入金	645,082	755,652
リース債務	21,330	49,303
未払金	52,552	49,311
未払費用	439,403	409,365
未払法人税等	28,414	28,380
未払消費税等	32,343	—
前受金	278,825	307,541
預り金	32,369	27,731
受注工事損失引当金	9,214	—
流動負債合計	4,636,399	4,683,604
固定負債		
長期借入金	878,018	907,132
リース債務	69,835	146,411
退職給付引当金	228,975	269,284
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
再評価に係る繰延税金負債	467,425	411,890
繰延税金負債	233	—
製品自主回収関連損失引当金	2,222	—
長期未払金	122,092	91,425
長期リース資産減損勘定	54,854	26,177
その他	—	1,005
固定負債合計	1,834,095	1,863,764
負債合計	6,470,495	6,547,368

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△289,732	△192,083
利益剰余金合計	△289,732	△192,083
自己株式	△157,132	△157,179
株主資本合計	2,551,591	2,649,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△40,057	△30,821
繰延ヘッジ損益	344	—
土地再評価差額金	658,941	714,477
評価・換算差額等合計	619,228	683,655
純資産合計	3,170,820	3,332,849
負債純資産合計	9,641,315	9,880,217

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高		
製品売上高	10,210,454	10,216,037
不動産賃貸収入	232,827	232,804
売上高合計	10,443,281	10,448,842
売上原価		
製品期首たな卸高	542,755	547,159
当期製品製造原価	3,599,807	3,988,516
当期製品仕入高	4,864,329	4,433,445
不動産賃貸費用	59,102	53,349
合計	9,065,994	9,022,471
製品期末たな卸高	547,159	625,950
売上原価合計	8,518,835	8,396,520
売上総利益	1,924,446	2,052,322
販売費及び一般管理費		
販売手数料	19,143	21,243
荷造及び発送費	389,624	445,666
広告宣伝費	27,576	38,560
役員報酬	36,437	46,652
給料及び手当	651,108	652,211
退職給付費用	38,025	31,077
法定福利及び厚生費	116,465	119,249
旅費及び交通費	107,607	113,897
事務用品費及び通信費	21,219	17,114
倉庫料	36,645	38,781
租税公課	35,812	35,702
減価償却費	48,143	56,673
賃借料	112,800	100,689
貸倒引当金繰入額	17,139	510
その他	141,860	154,829
販売費及び一般管理費合計	1,799,608	1,872,861
営業利益	124,838	179,460
営業外収益		
受取利息	58	49
受取配当金	18,197	15,618
仕入割引	11,670	14,383
雑収入	4,867	9,523
営業外収益合計	34,794	39,575
営業外費用		
支払利息	61,350	64,378
手形売却損	16,906	18,059
雑支出	13,025	9,390
営業外費用合計	91,283	91,828
経常利益	68,350	127,207

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2,099	—
投資有価証券売却益	59,023	10,563
特別利益合計	61,123	10,563
特別損失		
固定資産除却損	2,128	18,314
投資有価証券評価損	—	1,552
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,317	—
特別損失合計	11,446	19,867
税引前当期純利益	118,027	117,904
法人税、住民税及び事業税	20,276	20,255
法人税等合計	20,276	20,255
当期純利益	97,751	97,648

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,998,456	2,998,456
当期末残高	2,998,456	2,998,456
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△387,483	△289,732
当期変動額		
当期純利益	97,751	97,648
当期変動額合計	97,751	97,648
当期末残高	△289,732	△192,083
利益剰余金合計		
当期首残高	△387,483	△289,732
当期変動額		
当期純利益	97,751	97,648
当期変動額合計	97,751	97,648
当期末残高	△289,732	△192,083
自己株式		
当期首残高	△157,092	△157,132
当期変動額		
自己株式の取得	△39	△46
当期変動額合計	△39	△46
当期末残高	△157,132	△157,179
株主資本合計		
当期首残高	2,453,879	2,551,591
当期変動額		
当期純利益	97,751	97,648
自己株式の取得	△39	△46
当期変動額合計	97,711	97,602
当期末残高	2,551,591	2,649,193

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,377	△40,057
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,434	9,235
当期変動額合計	△72,434	9,235
当期末残高	△40,057	△30,821
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	344	△344
当期変動額合計	344	△344
当期末残高	344	—
土地再評価差額金		
当期首残高	658,941	658,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	55,535
当期変動額合計	—	55,535
当期末残高	658,941	714,477
評価・換算差額等合計		
当期首残高	691,319	619,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,090	64,426
当期変動額合計	△72,090	64,426
当期末残高	619,228	683,655
純資産合計		
当期首残高	3,145,199	3,170,820
当期変動額		
当期純利益	97,751	97,648
自己株式の取得	△39	△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,090	64,426
当期変動額合計	25,621	162,028
当期末残高	3,170,820	3,332,849

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成25年2月27日付予定)

新任取締役候補

取締役
経理部長

タナカ キヨシ
田中 清志

(現 執行役員 経理部長)